

◆総務省メタバース政策最前線 ————— 52

安心・安全なメタバースの実現に向けて

前・総務省情報流通行政局参事官
(現・同総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課長) **山野 哲也**

◆国土交通省海事政策最前線 ————— 58

船舶産業の変革実現に向けた取り組み

国土交通省海事局船舶産業課長 **吉田 正則**

◆国土交通省港湾政策最前線 ————— 64

洋上風力発電を取り巻く現状と導入促進に向けた課題と展望

国土交通省港湾局海洋・環境課長 **馬場 智**

◆首長に聞く 図柄ナンバープレート(地方版)促進のために ——— 88

「富士山」ナンバーを起点に「富士山」ブランド確立へ

山梨県富士吉田市長 **堀内 茂**

◆国土強靱化実務セミナーレポート ————— 106

国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく ～南海トラフ巨大地震に備え、高速道路の長寿命化を図る～

三重県知事 一見 勝之
三重県伊勢市長 鈴木 健一
前・土木学会会長 谷口 博昭
三重県県土整備部長 若尾 将徳
「みえのみち・女性会議」代表 濱中佳芳子
気象庁地震火山部地震火山技術・調査課長 原田 智史
国土交通省中部地方整備局長 佐藤 寿延
中日本高速道路株式会社 常務執行役員 中井 俊雄
日本道路建設業協会中部支部長 中川 雄一
スリーエムジャパン株式会社 部長 稲葉 亮
東京工業大学 名誉教授 朝倉 康夫
衆議院議員 鈴木 英敬



PATROL

官邸/内閣府	6
石破 茂/友納 理緒 田中 利則/飯田 陽一	
総務省	8
今川 拓郎/藤田清太郎 小川 康則/三田 一博	
法務省	10
鈴木 馨祐/田野尻 猛	
外務省	11
船越 健裕/北村 俊博	
財務省	12
加藤 勝信/青木 孝徳	
金融庁	13
堀本 善雄/井上 俊剛	
文部科学省	14
あべ 俊子/望月 禎 坪木 和久/平田 直	
厚生労働省	16
福岡 資麿/鹿沼 均 間 隆一郎/朝川 知昭	
農林水産省	18
小泉進次郎/渡邊 洋一	
経済産業省	19
武藤 容治/加藤 明良	
国土交通省	20
古川 康/五十嵐徹人 新垣 慶太/宮澤 康一	
環境省	22
浅尾慶一郎/上田 康治	
防衛省	23
中谷 元/齋藤 聡	
日 銀	24
植田 和男/半沢 淳一	

◆探訪/国立研究開発法人



子どもの医療を中心に、
その後の成長や女性の
健康まで幅広く

国立成育医療研究センター 理事長
五十嵐 隆

◆内閣官房地方創生2.0推進政策最前線



内閣官房新しい地方経済・
生活環境創生本部事務局長
海老原 諭

地方創生2.0に 向けた取り組み

◆地域政策最前線 図柄ナンバープレート(地方版)促進のために

三つの役割を発揮して 図柄ナンバープレート (地方版)促進に貢献

中国運輸局長
金子 修久





72 ◆特別座談会

「デジタル・ニッポン2025」は国、自治体にどのようなインパクトをもたらすか

衆議院議員 平井 卓也

静岡県知事 鈴木 康友

ServiceNow Japan合同会社執行役員社長 鈴木 正敏

スタンフォード大学 循環器科主任研究員 池野 文昭

94 ◇喜多村悦史先生の社会保障夏季集中講座 2025（下）

基礎年金は日本国の存立基盤

元内閣府経済社会総合研究所 総括政策研究官 博士（社会福祉学） 喜多村悦史

多言数窮

36

トランプ大統領の懸念

国土学総合研究所長 大石 久和

霞が関へのメッセージ

35

マネジメントスキルが欠如している理由

（一社）公務員研修協会代表理事 株式会社キャリア支援公務員研修センター代表 高嶋 直人

フランス人記者は見た

70

年間10万人の「蒸発」、外国人が想像する日本

西村カリン

アジアの小窓

39

福岡と尾道で二泊ずつ

アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論

100

分断と多党化の下での政治

小田原松玄

菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・

124

国際交流 ヒトに関する編

総合社会政策研究所 寺内 香澄

CONTENTS

著者に聞く

『ビッグピクチャー インフラと建設業の再生』（谷口博昭 著） 122

編集室だより 128

表紙のことば 中本 光夫 128

8月1日付で、安全保障・危機管理担当の官房副長官補に田中利則元防衛省地方協力局長が就任した。田中氏は国家安全保障局（NSS）次長を兼務する。安保担当の副長官補ポストは、防衛省からは前任者の鈴木敦夫氏まで過去2代続けて事務次官経験者が就いており、非経験者の起用は2018年就任の前田哲氏以来だ。今回の起用は、地方重視の石破政権において、地

■官房副長官補
田中利則氏 PATROL

地協畑で調整力に期待

官房副長官補に就任、安保局次長兼務



対応を迫られる。22年に改訂された国家安全保障戦略に基づき、NSSでは、能動的サイバー防御」の27年までの全面運用に向けた準備を担当する。国際情勢の緊張が高まる中、田中氏の安全保障での手腕が問われることになりそうだ。

田中氏は、中央大学法学部卒業後、90年防衛庁に入省。沖縄防衛局長、統合幕僚監部総括官を経て、24年7月から地方協力局長を務めてきた。

協畑の田中氏の調整能力を評価したものの声も上がっている。19年に田中氏が沖縄防衛局長に就任した直後には、辺野古米軍基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票が行われた中、住民との丁寧なコミュニケーションに尽力した。

また、23年1月には、米軍機の訓練移転と南西諸島における自衛隊の活動・訓練拠点として、鹿児島県馬毛島で基地着工に漕ぎつけた。

安全保障面でも待ったなしの対応を迫られる。22年に改訂された国家安全保障戦略に基づき、NSSでは、能動的サイバー防御」の27年までの全面運用に向けた準備を担当する。国際情勢の緊張が高まる中、田中氏の安全保障での手腕が問われることになりそうだ。

■内閣サイバー官
飯田陽一氏 PATROL

能動的サイバー防御に期待

深刻化する攻撃に対し、新組織として対応



本年5月に成立した「サイバー対処能力強化法及び同整備法」を受けて、7月に新たに事務次官級の内閣サイバー官のポストが新設、経済産業省出身の飯田陽一氏が初代に就任した。

同ポストは既存の内閣サイバーセキュリティセンターを改組した国家サイバー統括室（NCO: National Cybersecurity Office）のトップに位置付けられる。NCOは政府が掲げる「能

動的サイバー防御」の推進に向け、情報収集・対処をはじめ技術分析や脅威評価を行い、関係機関と連携するほか、共通ルールの策定やサイバー技術の教育・訓練なども担当するという。

これほどの改組を行う背景は、サイバー攻撃の脅威が増大していることに他ならない。情報通信研究機構（NICT）が観測したサイバー攻撃関連通信の推移を見ると、2015年段階では632億パケットだったのが、24年段階では6862億パケットへと10倍に増加、各IPアドレスに約13秒に1回攻撃が試みられたことになる。手口の多様化、巧妙化も進み、データを窃取して身代金を要求する経済犯だけでなく、重要インフラのシステムに損害を与える安全保障上の脅威も懸念されている。主要各国でもサイバー防御には力を入れており日本も足並みをそろえた形だ。

飯田氏は貿易経済協力局長等を歴任、サイバー防御最前線のかじ取りが期待される。

■総理大臣
石破 茂氏 PATROL

万博外交とコメ政策に熱意

減反から増産にかじを切る大転換、道筋に注目高まる



石破茂首相は8月8日、大阪・関西万博に合わせて訪日していたベルーのボラルテ大統領と首相官邸で会談した。両首脳は亜鉛や銅などの鉱物資源の安定供給に向けた協力推進で一致した。

参院選で自民党が大敗したのを受け、党内では退陣論が広がった首相だが、8月中旬までに25カ国の首脳らと会談し、势力的に「万博外交」を行った。

万博外交は、地理的・時間的に訪れることが難しい国と効率的に会談できるよい機会だ。

米国の財務長官とは関税措置などをめぐって意見交換。ドイツの大統領とは、インド太平洋の安全保障について協力を強化することを確認した。中国を念頭に、台湾と外交関係があるパラグアイなどの首脳と、法の支配の重要性で一致した。

国内政策では、首相はコメの価格高騰を受け、政府が半世紀にわたり続けてきた減反政策から増産にかじを切る大転換を決断した。8月5日、コメの安定供給に関する関係閣僚会議で「生産量に不足があったことを受け止める」と失政を認めた。

増産に向け、農地の大区画化、先端技術の活用、輸出の大幅拡大を目指す。ただ、増産実現には農家支援や担い手不足解消という課題があり、米価下落を危惧する農林族議員の反発も予想される。野党の要求も高まりそうだ。弱体化した自民政権が結果を出せるかは不透明だ。

■大臣政務官
友納理緒氏 PATROL

こども家庭庁を知る機会に

「誤情報」がネットに氾濫、丁寧な発信必要



夏休み期間中の児童や生徒を対象に各府省庁の取り組みを紹介する「こども霞が関見学デー」が8月6、7日、霞が関の行政庁舎で開かれた。友納理緒内閣府政務官は、こども家庭庁のイベントに政務官として娘を連れて参加し、X（旧ツイッター）に「わかりやすい説明のおかげで、娘はすっかり『こども家庭庁』を覚え、自分たちを守ってくれるところだと認識した様

子」とつぶった。

これとは裏腹に、こども家庭庁に対する風当たりは強い。厚生労働省の調査によると、2024年に生まれた日本人の子どもの数は68万6000人余りで初めて70万人を下回った。1人の女性が産む子どもの数の指標となる合計特殊出生率は過去最低の1・15だった。

こども家庭庁の2025年度の予算額は7兆3000億円だが、少子化に歯止めがかからない中、SNS等を中心に「無駄だ」「解体すべきだ」との批判が広がった。実際には保育園の運営費、児童手当や育児休業の給付金、授業料減免や奨学金などの関連費用が予算の大半を占めており、解体できるようなものではない。また、予算のほとんどが外部委託で「中抜き」が多いとの情報も流れた。こども家庭庁は、予算総額に占める委託費の割合は各府省庁で最も低い0・06%だとして否定した。こども政策への信頼を得るためには、政府側の丁寧な発信が不可欠だ。

子どもの医療を中心に、その後の成長や女性の健康まで幅広く

国立成育医療研究センター 理事長 **五十嵐 隆**



日本初の小児専門病院「国立小児病院」を母体とする国立成育医療研究センターは、今では小児医療だけでなく、総合周産期母子医療センター、医療型短期入所施設の運営、さらに昨秋には「女性の健康総合センター」を設立するなど、子どもの成長過程とその家族へのケア、これまで日本で遅れていた性差医療など、幅広い医療・研究拠点として知られている。各種課題を乗り越え、さらなる医療の充実へ向け日々挑戦している同センターの取り組みを、五十嵐隆理事長に幅広く解説してもらった。



いがらし たかし

1953年7月5日生まれ、東京都出身。東京大学医学部卒業。1978年東京大学医学部附属病院勤務、1985年ハーバード大学ボストン小児科病院研究員、1988年東京大学医学部附属病院小児科助手、1991年同分院小児科講師、2000年同大学院医学系研究科小児医学講座小児科教授、2004年同医学部附属病院副院長、2012年4月より現職。

材の共有ができないなどの経営面での課題があります。さらに、疾患を抱えながらも子どもが成人になると、今度は成人特有の病気も出てきます。そうすると「stand alone型」より米英のような総合病院や大学と近接していた方が、患者さん本人としては一つの施設で治療を受けられる面があることも確かです。

——それでも、国立小児病院がスタートしたことで、子どもの生存率改善に大きく寄与したと聞きました。

五十嵐 確かに、設立以後「国立小児病院」は内科系・外科系・精神科系の全ての子どもたちの病気を診る施設として活躍し、治療成績の点では欧米に負けないレベルに到達、日本において小児医療の中枢的、指導的役割を果たしてきました。さらに、移植や再生医療、研究面で世界に誇る成果を上げています。

小児の難治性疾患等に対する高度先進医療を推進するためには、臨床面だけでなく研究面での充実を図ることが必要です。

小児医療の中枢的、指導的役割

——最初に、貴センターのあらましについてお願いできましたら。

五十嵐 当センターは、1965（昭和40）年4月、世田谷区太子堂に日本で初めて設立された小児専門病院「国立小児病院」に由来します。海外の治療成績に比べて、当時の日本の小児医療は遅れている分野が多々あり、欧米の治療成績に追いつくことを目的に設立されました。

「国立小児病院」設立のお手本にしたのはドイツ・フライブルグの小児病院で、規模や病院の作りが類似しています。米国・英国のような総合病院・大学に併設して作られた小児病院ではない、子どもの医療を専門としたいいわゆる「stand alone型」の小児病院です。子どもに特化した独立の施設である意義は大きいのですが、一方で近接する成人の医療施設などと高価な機



国立成育医療研究センターの外観（提供 国立成育医療研究センター）

地方創生 2.0 に向けた取り組み

—10 年の変化を検証し、今後を展望する—

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局長 **海老原 諭**

本年 6 月 13 日に閣議決定された「地方創生 2.0」（以下「2.0」）は、これまで約 10 年にわたる地方創生の取り組みを改めて見直し、外部環境の変化等も踏まえた内容へ進化している。人口減をある意味で所与のものとしながらも、経済の成長と地方の活力維持、さらには生活満足度の向上など質的な面にも視点を拡大したとも言えるだろう。海老原局長に、かつての地方創生と「2.0」とを比較しつつ、その変化を検証してもらった。

人口減少を受け止めつつ、地方を元気に

—2015 年からスタートした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」こと「地方創生 1.0」から約 10 年、戦略策定の背景となったのが国人口数は今なお減少を続けています。

海老原 10 年前は、人口数が前年比で 14 万人減少したという事実が目撃され、人口減が社会問題として実感を伴った認識され始めたころだと思っています。そのため当時の「1.0」では、その目標として「人口減少・地域経済縮小の克服」を掲げていました。人口減を抑制、押しとどめるという発想だったのです。

しかし現在、人口減は前年比約 55 万人にのぼり、出生数も最盛期の 200 万人超から 70 万人弱へと急落、そして今後も減少が確実視されています。つまり、かつての人口減抑制は効果を発揮し得ませんでした。

この推移をもとに「2.0」では人口減の抑制努力は引き続き

き継続しつつも、「当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる。人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を元気にする」ことを目標として明示しています。つまり、この先も人口は減り続けることを前提とした政策にシフトする、その上で地域経済・社会の活性化を図る方向にかじを切った、ということです。

——人口が減っても豊かな地域づくり、を目指すわけですね。

海老原 はい、「2.0」における大きな眼目だと言えるでしょう。

続いて、10、20 代の若者や女性が、東京に流入する主要層であることに着目しました。地元が若者や女性の生活圏として選ばれていないことが、地方創生および人口減抑制上の大きな課題となります。このため、「2.0」においては、若者、ことに女性に選ばれた地方であるべきだという点を主眼としています。各府省庁がこの方向に沿った施策を打ち出し、後年その効

果、つまり若者や女性の行動変容と都市部への流入動態に変化が表れることを期待しています。

——その場合のポイントとして政府は、地元での仕事の創出はもちろん、男女の役割固定感、アンコンシャス・バイアスの解消を指摘しています。

海老原 個人的意見としては、時間がかかることではあります。女性に選ばれた地方を、目指すべきだと考えています。繰り返し政府が掲げること、社会の制度だけでなく意

識も変わっていくよう期待しています。各種ハラスメントに対する社会概念や対応は、10 年前に比べて今は広く一般化しました。同様にアンコンシャス・バイアスも解消への意識が高まり、それによって地域の如何にかかわらず地元で暮らしやすくなれば何よりです。

——そういう意味で今回の「2.0」ではある種、外形的な基準や設定ではなく、人の生き方に対する価値観や意識の面まで踏み込んでいけるので、逆に捉えどころがないと言うか、わかりに

くい部分もあるのかなと思います。量的な目標から質的な目標への転換を目指しているのも、「2.0」の大きな変化だと言えるでしょう。

行政デジタル化の効果が実証

——AI・デジタルの活用についてはいかがでしょうか。IT 化の推進は「1.0」のころから、地方自治体において導入、活用が求められてきました。

海老原 ただ、AI・デジタルの活用場面が 10 年前と現在では大きく様相を変えています。例えば以前は、路線バスの乗客が減少していくという需要減が着目されていたのですが、現在は運転手の成り手がいないという供給減の方が深刻化しています。従って現在におけるデジタルの活用は、主に供給力不足に対応することが目的となります。

具体的に行政における文書作成や申請手続きが、デジタルあるいは生成 AI を使うとすぐ

にできるため、書かない窓口が各役所で急速に広がっています。申請する住民、受け付け対応する職員、双方にとって省力となりコストも安価になるなど、良いことづくめです。さらにその先には、いざれオンライン申請もごく一般的になっていくものと期待されます。

——かつては、自治体にデジタル導入を図っても、それ自体の手間とコスト感が先立って、なかなか進まないと指摘されたものでした。

海老原 しかし今では、デジタルが効率化を実現しているというエビデンスが生じつつあります。先日青森県八戸市の方とお話したところ、やはり「書かない窓口」を実践したことで、これまで 30 分かかっていた手続きが 13 分減る一方、市民の満足度が 90% 上がり、かつ経費はそれほど要していないということなどを、データをもとにご説明いただきました。こうした目に見える形で効果が検証できる点も、10 年前には考えられませ



えびはら さとし

昭和 42 年 5 月 11 日生まれ、鹿児島県出身。東京大学法学部卒業。平成 2 年自治省入省、29 年総務省自治行政局市町村課長、30 年大臣官房総務課長、令和元年内閣府大臣官房審議官（経済社会システム担当）、3 年大阪府副知事、5 年総務省大臣官房総括審議官（地方 DX 推進、政策企画担当）、6 年 7 月より現職。



かねこ のぶひさ

昭和45年生まれ、広島県出身。早稲田大学法学部卒業後、平成5年運輸省入省。14年横浜市都市計画局企画調査課担当課長、16年環境省環境管理局自動車環境対策課課長補佐、18年国土交通省総合政策局観光資源課課長補佐、20年鉄道・運輸施設整備支援機構総務部総務課長、22年国土交通省港湾局総務課企画官、23年中国運輸局企画観光部長、25年自動車局総務課企画室長、26年鉄道局都市鉄道政策課駅機能高度化推進室長、28年海上保安庁警備救難部環境防災課長、30年大臣官房付（内閣官房内閣参事官）、令和2年自動車局自動車情報課長、3年成田国際空港株式会社執行役員管理部門総務人事課長、4年関東運輸局次長、6年7月より現職。



福山ナンバー

アップにもつながった様子が見てとれます。
——確かに、「福山」ナンバーは、導入されたばかりの図柄ナンバー（地方版）制度のけん引役として認知度向上に貢献したという面がありますね。そういう意味では第2弾の「出雲」も人気の図柄と言えますね。
金子 はい。「出雲」ナンバーは、交付枚数で既に1万枚を超えました。「出雲」ナンバーは、「古事記」、「日本書紀」に記された出雲神話で有名なヤマタノオロチをイメージしたデザイン



出雲ナンバー（上）と広島ナンバー（下）

広島ナンバーは、福山ナンバーとデザインが「対」（つい）になっている。

が描かれていて、第2弾の導入17地域のうち累計申し込み件数が3位（2025年3月末時点）となっています。普及率では2位につけていて、全国全体で見ても68図柄のうち、第3位（同）につけ地域からも大変好評を得ています。
——第3弾の「広島」はいかがですか。デザインが「福山」の対（つい）になっている、こちらも交付枚数1万枚を超えたと聞いていますが・・・。

金子 ご指摘の通り、「福山」ナンバーにおけるカープ坊やが投げる姿のデザインに対し、「広島」ナンバーでは、カープ坊やが打つ姿が描かれていて、まさに投打が出揃った形になっていて、相乗効果によるますますの普及を期待しています。
中国運輸局が掲げる図柄ナンバープレート（地方版）普及に向けての三つの役割
——2025年5月に岡山で地

三つの役割を発揮して 図柄ナンバープレート （地方版）促進に貢献

中国運輸局長 金子 修久

中国運輸局管内の図柄ナンバープレートは、広島東洋カープのマスコットキャラクター「カープ坊や」をモチーフにした「福山」「広島」ナンバーをはじめ、地元に残る神話「八岐大蛇（ヤマタノオロチ）」を描いた「出雲」ナンバーなど6種類がある。さらに、2025年5月にフォーラムが開催された「岡山」をはじめ、幾つかの地域でも導入が検討されているという。中国運輸局・金子修久局長に今後の見通しや交通空白への対策などを聞いた。

（聞き手・中村 幸之進）

——まず中国運輸局管内の図柄ナンバープレート（地方版）の現状について、教えてください。
金子 中国管内における図柄ナンバープレート（地方版）は、六つあって、第1弾が2018年から「福山」、「鳥取」、「山口」、「下関」になります。第2弾の「出雲」が2025年5月から当地ナンバーと併せて導入されました。第3弾では23年10月から「広島」に導入されています。
特に第1弾の「福山」のカープナンバーは、広島県内では大きな話題となり、交付前の申し込み段階では、日本全体でも全41地域（当時）の約23%を占める圧倒的な申し込み件数で1位の状況でした。交付開始の初日には、福山自動車検査登録事務所に多くのカープファンが車で来場し、構内駐車場から溢れるほどだったと聞いています。当日の報道を見ると、「図柄ナンバー福山、申し込み件数全国1位」として全国に向けて情報発信されて、福山地域の知名度

◆総務省メタバース政策最前線

安心・安全なメタバースの実現に向けて

前・総務省情報流通行政局参事官 山野 哲也
(現・同総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課長)

利用者間でコミュニケーションが可能な、ネットワークを通じてアクセスする仮想空間「メタバース」。デバイスやコンテンツ、通信環境の進化に伴い、各種分野で多様な目的での利活用が急速に進んでいる。市場規模やユーザー数の大幅な拡大が予測される中、より安心・安全なメタバースの実現に向け、民主的な価値に基づく原則の策定をはじめ、総務省研究会での議論のポイントなどを、山野哲也参事官に解説してもらった。

「メタバースの原則」を策定

改めてメタバースとは何か。狭義では「ヘッドマウントディスプレイを装着し、とてもリアルな視覚・聴覚体験などを実現する没入感の高いサービス」と言われることもありすが、総務省ではもう少し広く、「ユーザー間でコミュニケーションが可能な、インターネットなどのネットワークを通じてアクセスできる仮想空間」全般と定義しています。AR（拡張現実）、MR（複合現実）、VR（仮想現実）なども全てメタバースの構成要素として捉えています。

1992年に発表されたSF小説で初めて「メタバース」という言葉が登場しましたが、その後、デバイスやコンテンツ、通信環境の進化に伴い、メタバースのユースケースは着実に積み重なってきています。さまざまなゲームやコミュニケーションの場にとどまらず、産業、

観光、医療、教育などの現場にも活用範囲が拡大し、ビジネスや日常生活に欠かせない技術となりつつあります。今後、さらなるデバイスの進化やサービスの高度化に加え、アバター（仮想空間上でユーザーの分身となるキャラクター）や関連アイテムのワールド（事業者が提供するメタバース空間）を跨いだ利用のための標準化などが進むことにより、一層多様なサービス展開が期待され、近い将来には現実空間との垣根がより低くなり、日常生活と「地続き」なメタバースを「普段使い」するような社会が実現すると考えています。

関係省庁においても、例えば、知財などに係る法制上の検討のほか、子どもの居場所づくりや地方創生といった観点でメタバースを活用した取り組みをサポートしており、また、地方公共団体でもDXのツールの一つとして活用を進めています。総務省では、メタバースの利活用が

関連産業におけるビジネス機会の創出につながるだけでなく、ユーザーの多様なコミュニケーションの促進や表現活動の活性化、社会全体の包摂性の推進、生産性向上やDX促進などを含め、少子化・人口減が進むわが国の社会課題の解決に大きく寄与するものと考えています。メタバースの利活用促進と、関係する全ての主体に好循環をもたらすエコシステムの構築に注力していきたいと考えています。

総務省では、23年10月から「安

心・安全なメタバースの実現に関する研究会」を開催し、民主的価値に基づく原則や今後の課題などをご議論いただいています。昨年10月には、メタバースの自主・自律的な発展や信頼性向上などに関する「メタバースの原則（第10版）」を含む「報告書2024」を取りまとめました。こうした原則の策定・公表は、世界的にも先駆的な取り組みだと思っています。さらに本年7月には、原則の改定案を含む新たな報告書案を

国際的な議論にも貢献

取りまとめ、パブリックコメントも踏まえ、9月に「メタバースの原則（第10版）」を含む「報告書2025」を公表予定です。併せて、メタバースの利活用を検討している方に気軽に参照いただける「社会課題の解決に向けたメタバース導入の手引き」も公表予定です。この「手引き」は、メタバース導入のメリットや意義、検討の際に役立つ情報や留意・考慮すべき事項などのほか、具体的な利活用事例を分かりやすく紹介するものです。

メタバースは国境を越えて提供されるサービスですので、総務省ではメタバースの国際連携にも深く関与しています。2023年4月に開催されたG7デジタル・技術大臣会合の閣僚宣言や翌5月のG7広島サミットの成果文書では、メタバースなどの没入型技術について、民主的価値に基づき、信頼

できる安心・安全な利用促進に向け継続的に取り組む必要がある旨が明記されました。「メタバースの原則」は、このような背景を踏まえ、メタバース関連サービスを提供者に期待される取り組みをリビングドキュメントとして取りまとめたものです。昨年策定した「メタバースの原則（第10版）」の概要を紹介し、サービス提供者だけでなく、利用者を含め、関係するステークホルダーの皆さまにもぜひ参照いただきたい内容となっています。大きな構成としては、安心・安全なメタバースの実現のために必要な民主的価値について主要な三つの要素を具体的に示した上で、その実現を支える二つの原則があります。一つ目は透明性・説明性、アカウントビリティ、セキュリティなどについての「信頼性向上に関する原則」、二つ目はオープン性・イノベーション、多様性・包摂性、コミュニケーションなどについての「自主・自律的な発



やまの てつや

千葉県出身。平成10年郵政省入省、30年総務省国際戦略局技術政策課企画官、令和2年同研究推進室長、3年内閣官房IT総合戦略室参事官、デジタル庁統括官付参事官、5年総務省情報流通行政局参事官、7年7月より現職。

◆国土交通省海事政策最前線

船舶産業の変革実現に向けた取り組み

国土交通省海事局
船舶産業課長

吉田 正則

世界的な海洋国家であるわが国において、船舶産業は経済や社会を支える非常に重要な産業といえる。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、海を舞台にした産業が新たな局面を迎える中、船舶の“脱炭素化”への動きや“人材”の確保・育成に向けた施策にはどういったものがあるのか。また安定的な国際海上輸送や海事・船舶産業の発展には海外に依存しない国際競争力と事業基盤の強化が必須となるが、そのための経済安全保障の在り方などについて国土交通省海事局船舶産業課の吉田課長に話を聞いた。

わが国海事・船舶産業を取り巻く現状

—2050年カーボンニュートラルの実現に向けて多くの産業分野で変革が起こっている。なかでも海事分野においては「過去に例がない」と言われるほどの変化に直面しており、特に船舶産業では古くから化石燃料を用いていたこともあって変革の範囲は広域になっている。では改めて、船舶産業の重要性、そして産業を取り巻く現状と課題についてお聞かせください。

吉田 四方を海に囲まれた海洋国家であるわが国にとって海上物流は極めて重要であり、造船・船用や海運をはじめとする海事産業は、わが国の海上物流、そして経済を支える上で不可欠な存在です。

そして、わが国は造船、船用、海運の全ての産業分野で世界トップクラスの実力・実績を誇っています。これは世界でも

類を見ない特徴であり、これらの産業が海事クラスターを構成し、日本の経済発展に大きく貢献しています。その中でも、造船業や船用工業からなる船舶産業は海事クラスターの主要プレイヤーとして、その発展を支えてきました。また船舶産業の多くは西日本を中心に全国に展開していますので、そうした地域の経済と雇用を支えているといった面も持っています。さらに、わが国の艦船や巡視船を建造しており、安全保障の観点からも重要な役割を担っています。

船舶産業を取り巻く状況として触れておきたいテーマの一つに海事分野の「脱炭素化」に向けた動きがあります。IMO (International Maritime Organization: 国際海事機関) は、2050年頃までに国際海運におけるGHG (Greenhouse Gas: 温室効果ガス) 排出ゼロを掲げていますが、本年(25年)4月にIMOのMEPC (Marine

Environment Protection Committee: 海洋環境保護委員会)において、①燃料のGHG強度(GFI)の規制制度と②ゼロエミッション船等に対する経済的インセンティブ制度を含む海洋汚染防止条約改正案が基本合意(承認)されており、10月に予定されている会合で採択されれば、27年3月に発効することになります。このように海事分野における脱炭素化、カーボンニュートラルへ向けた動きは確実に、そして急速に進んでいます。

ですので流れに遅れることなく、国際的な主導権を取っていく必要があります。また、船舶建造量において、わが国は1970年代には世界シェアの半分を占めていましたが、80年から90年代に韓国が、その後中国が台頭。2024年には中国が世界の建造量で過半を、船舶受注量では7割を占める状況になっています。この点については経済安全保障の観点、またわが国の海事産業の今後の在り方といった点からも十分な検討と対応が

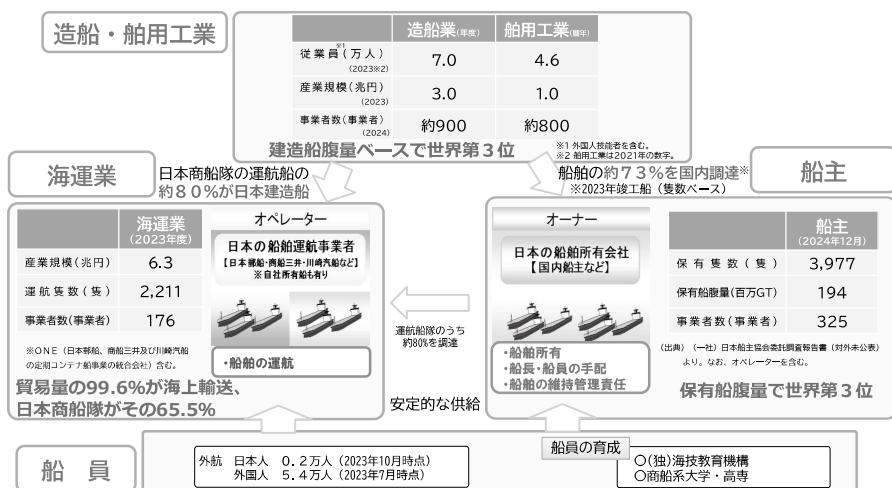


よしだ まさのり

昭和49年2月生まれ、徳島県出身。神戸大学工学部機械工学科、ロンドン大学UCL MSc、東京海洋大学博士(工学)。平成8年運輸省入省。24年国土交通省海事局船舶産業課課長補佐、25年海事局海洋環境政策課課長補佐、26年海事局付(ロンドン大学(UCL)留学、ノルウェーFNI客員研究員)、28年(独)海上・港湾・航空技術研究所、令和元年国土交通省海事局船舶政策課国際業務調整官、3年海事局総務課モーターボート競走監督室長、5年海事局船舶産業課国際業務室長を経て、6年7月より現職。

我が国の海事クラスターの概観

国土交通省



◆国土交通省港湾政策最前線

洋上風力発電を取り巻く 現状と導入促進に向けた 課題と展望

国土交通省港湾局
海洋・環境課長

馬場 智

2050年カーボンニュートラル実現など、現在、エネルギーを取り巻く状況が大きく変化している。太陽光や風力、水力などを活用する再生可能エネルギーは、化石燃料とは異なり枯渇の心配がなく、発電時や熱利用時のCO₂排出がほとんどないことから既存のエネルギーシステムからの移行、いわゆるエネルギー転換も徐々に進み始めている。そうした中、海洋国家として再生可能エネルギーの中でも高い関心を集める洋上風力発電の現状と課題、また導入促進に向けた取り組みについて国土交通省港湾局海洋・環境課の馬場課長に話を聞いた。

洋上風力発電の特徴と導入に向けた現状

——2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーへの需要が高まっています。中でも洋上風力発電については四方を海に囲まれたわが国において、そのポテンシャルの高さから導入に向けて積極的な取り組みが進められています。改めて導入推進の背景についてお聞かせください。

馬場 脱炭素とエネルギーの安定供給を両立していくことはエネルギー政策において非常に重要なポイントです。この考えをベースとして、本年（25年）2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入しつつ、バランスのとれた電源構成を目指していくとされています。現時点での再生可能エネルギーのシェアは2割強ですが、40年には電源構成

の4割から5割を目指すといった位置付けになっており、洋上風力については今後、その割合を最大8%に増やしていくこととなっています。具体的には、30年までに10GW、そして40年までには浮体式を含めて30GW、45GWの案件形成を進めることとしています。

洋上風力発電には、大きく三つの特徴があります。まず一つ目として大量導入が可能という点です。二つ目は大量導入によるコストの低減が見込めるという点、そして三つ目は経済波及効果、すなわち産業としての裾野の広さが期待できるという点です。こうした特徴もあって、洋上風力発電が再生可能エネルギーにおける主力電源化に向けた切り札と呼ばれていると認識しています。

世界的に見ると、これまで欧州を中心に導入が進められてきた洋上風力発電ですが、近年では、中国をはじめ、台湾や韓国

といったアジアでの市場が急成長しています。また将来にわたってシェアの拡大が見込まれており、実際、18年の全世界の導入量は23GWでしたが、40年には56.2GW（24倍）に成長するといったデータもあります。では日本はどうかという話になりますが、現状、潜在力のあるサ

脱炭素社会の実現のみならず、新たな産業を創出し、さらにはアジア市場に打って出られるように国際競争力を強化していくための経済成長の動力源としても期待されています。

——では、実際の洋上風力発電導入促進の現状はどうなっているのでしょうか。

プライヤーは存在しているものの、洋上風力産業の多くが国外に立地しているといった状況にあります。その点からも洋上風力発電の導入促進は、いわゆる

馬場 港湾において洋上風力発電を導入できるようになった港湾法改正（16年7月）以降、各地の港湾で洋上風力発電の導入が進んでいます。現在では、

一般海域における促進区域については、第3ラウンドまでに指定された10カ所に加え、本年7月30日に北海道の松前沖と檜

山沖の2カ所が新たに指定されましたので、促進区域は12カ所に、そして促進区域の指定を指して調整が進められている有望区域が7カ所、そして準備区域が16カ所と計35カ所で洋上風力発電の導入に向けた案件形成

洋上風力発電の導入促進に向けた取り組み

——洋上風力発電については、昨年（2024年）、現状の変化を踏まえ、さらなる導入促進に向けて必要となる港湾機能について検討する「洋上風力発電



ばば さとし

昭和48年7月生まれ、岡山県出身。九州大学大学院修士。平成12年運輸省入省。26年国土交通省港湾局計画課長補佐、28年中部地方整備局清水港湾事務所長、30年港湾局計画課計画企画官、31年関東地方整備局港湾空港部港湾空港企画官、令和3年港湾局技術企画課建設企画室長、4年港湾局計画課事業企画官、6年中国地方整備局港湾空港部長を経て、7年7月より現職。



ひらい たくや

昭和33年生まれ、香川県出身。上智大学外国語学部卒業。55年（株）電通入社、62年西日本放送（株）代表取締役社長などを経て、12年第42回衆議院議員選挙当選、以後連続当選9回、19年国土交通副大臣、30年IT担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術、知的財産戦略・クールジャパン戦略宇宙政策大臣）、令和元年自民党デジタル社会推進特別委員長、2年デジタル改革担当大臣、3年初代デジタル大臣を歴任し、現在自民党広報本部長、デジタル社会推進本部長を務める。

池野 時評では、DXを主題にした政・官・民による座談会を企画してきましたが、今回、着目したのは、わが国の労働生産性の低さです。直近の国際ランキングでは、日本は時間当たりの労働生産性で世界29位、一人当たりの労働生産性で同32位（2023年時点）に甘んじています。当然、労働生産性を上げていくためには、DXを強力に推進していく必要があるわけです。さらに今回は9月号掲載ということで、防災DXにも触れておきたいと思います。

そこで、この両方の論点を提言として盛り込んでいる「デジタル・ニッポン2025」をもとに、同提言を主導的にまとめられた自民党デジタル社会推進本部長・平井卓也衆議院議員、地方自治体を代表して静岡県・鈴木康友知事、民間からはServiceNow Japan（以下サービスノウジャパンと表記）合同会社・鈴木正敏執行役員社長にご登壇いただき、「デジタル・ニッポン

■我が国のデジタル競争力、労働生産性、名目GDP成長率は他国に大きく劣後。この四半世紀のデジタル政策の成果を真摯に反省。
※IMDの2024年デジタル競争力ランキングは67カ国中31位、2023年の時間当たり労働生産性29位、1人当たり労働生産性32位。名目GDP成長率は、2000年以降、米・英・加は、2倍以上、独・仏は1.8倍以上、日本はわずか3.9%。
■デジタル政策をドライバーとした「経済成長の新たな形」と国民所得増加の実現、そして、国際社会のDXトッパンナーへ。

「次の100年」へ
「デジタル政策
2.0」を始動

「デジタル政策2.0」に向けた「デジタル庁2.0」の実現

- デジタル庁の役割の創設時の「原点」である「社会全体のDX」を実現する「真の司令塔」へ。これまでの「行政DX」への取組は一定の成果。
 - デジタル行政改革会議事務局の令和8年度目途の移管を含め、デジタル庁への人的・財政的リソース配分を「世界と戦える」にふさわしいものに。
 - デジタル大臣は、AI政策は言うまでもなく、サイバーセキュリティも一元的に担当すべき。
 - デジタル庁の政策予算の大幅拡充、デジタル基盤の開発・運用を担う外部関係機関との連携強化を行うために必要な予算もあわせて十分に確保すべき。
- <「デジタル庁2.0」を実現するために特に強化すべき機能>

①データ利活用を軸とした「データ政策の司令塔」としての抜本的な強化
データ利活用に向けた包括的かつ体系的な法制制度の整備（官民データ利活用推進基本法改正・新法の次期通常国会提出を目指す、個情は同時並行でアップデート）、基本理念策定、重点分野指定、国際的なルール形成や国際標準化、各省庁のデータマネジメント体制の統括、データ活用のための環境をガバメントクラウド上に整備

②「AIの社会実装に関する司令塔」機能の強化・充実
ガバメントAIの開発・全国展開、「公共AIイノベーション」の確立、生成AIの調達・活用ガイドライン、「AIセーフティ・インスティテュート」事務局の人材・予算等の体制強化、自治体のAI実装に向けた支援強化

③「デジタル化を阻害する規制・制度の横断的な見直し」機能の強化・充実
代表的な7類型（目視、実地監査、常駐、対面等）のアナログ規制見直しはほぼ完了、今後は特に通知・通達や自治体の条例関係の見直しに注力

④「デジタルイノベーション・スタートアップの成長の「苗床」としての機能
デジタルスタートアップとの積極的な協業、シェアリングエコノミーの活用の再加速、「公共調達」を通じた事業拡大機会の創出・拡充

⑤規制りを打破し、「官民のデジタル人材育成」の実現に向けた司令塔へ
「デジタル人材230万人育成」に向けて関係省庁の機軸を通して取組推進、デジタル庁内にフェロー制度新設、国家公務員におけるデジタル人材育成強化

⑥連公共分野や民間へ波及効果の大きい重要分野でのDXに関する目標設定と継続的な評価・改善（医療、教育、子育て、金融、モビリティ、農業、建設）
各種業法による規制や業界自主規制等も含めた既存制度全体の見直し・アップデートをするための人材確保・体制強化、基盤となる共通的なシステム・データ等の整備

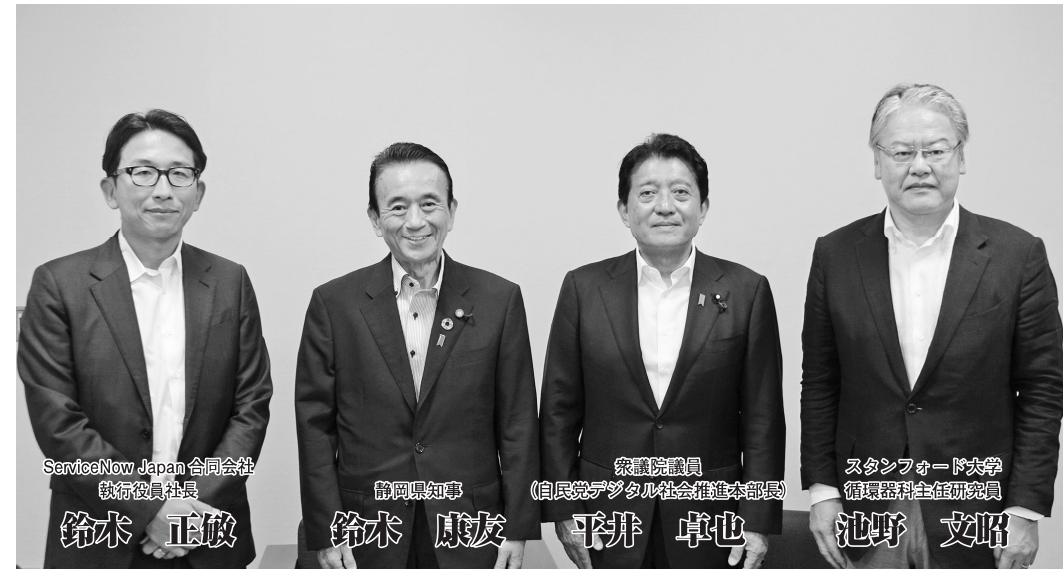
⑦マイナンバー・マイナンバーカードの更なる利活用の推進を通じた「新たな景色」の創出
パーソナライズされた避難者個人に寄り添った支援やマイナ救急など利用シーン拡大やマイナンバーの活用、マイナンバーカード保有率約78%となったことを踏まえた更なる利活用の徹底、我が国における経済社会の変化や危機対応のバージョンアップによる「新たな景色」を見る経験（例：物価高等の対応のための家計支援に、公金登録口座をフル活用して、今までにないスピードでの給付を行うプッシュ型財政支援）

⑧デジタル庁の地方との連携強化と地方拠点の整備
～DXにおける「東京一極集中是正」と「地方創生2.0」への貢献

デジタル・ニッポン2025の概要

わが国の労働生産性は他国に比べて大きく劣後する。この現状を打破するポイントがデジタル化であり、社会全体でデジタル化を進めることを受容していくことが日本の労働生産性を上げていく前提になる。（出典：自由民主党）

「デジタル・ニッポン2025」は国、自治体にどのようなインパクトをもたらすか

ServiceNow Japan 合同会社
執行役員社長

鈴木 正敏

静岡県知事

鈴木 康友

衆議院議員
（自民党デジタル社会推進本部長）

平井 卓也

スタンフォード大学
循環器科主任研究員

池野 文昭

わが国のデジタル競争力、労働生産性は、他国に比べ大きく劣後一。こうした状況を正面から見据え、デジタル庁を中心に新たなデジタル戦略の展望を盛り込んだ政策提言「デジタル・ニッポン2025」が自民党デジタル社会推進本部によってまとめられた。そこで、時評では日本の労働生産性向上をテーマに、「デジタル・ニッポン2025」を主導した平井卓也衆議院議員、地方自治体を代表し鈴木康友静岡県知事、民間からは鈴木正敏 ServiceNow Japan 合同会社代表執行役に加え、池野文昭スタンフォード大学循環器科主任研究員を進行役に座談会を企画した。生成 AI を組み合わせて、いかに日本の強みを生かしたモデルを再構築していけるのか一。白熱した座談会のやり取りの中から読み取ってほしい。（本誌・中村 幸之進）



ほりうち しげる

昭和23年生まれ、東京都出身。46年日本大学経済学部卒業後、50年富士急行株式会社入社。62年山梨県会議員、平成19年より現職、現在5期目。

した。
われわれとしては「どうして
も『富士山』でやりたい」とい
う強い思いがあり、引き続き国
へ強く要望を続け、ようやく08
年になって山梨県と静岡県の両
県にわたって「富士山」ナン
バーが認められることになりま
した。それから「富士山」ブラ
ンドとして地域を売り出すこと
で地域全体がまとなり、11年に
富士急の富士吉田駅も「富士山」
駅と駅名が変更され、13年には
「富士山信仰の対象と芸術の源
泉」として世界遺産にも登録さ
れた。

れ、大きくブレイクすることが
できたと思います。それまで静
岡県側の自治体とはほとんど交
流はありませんでしたが、「富
士山」ナンバーを縁に新たに交
流する機会も生まれました。

―その後、18年に図柄ナン
バープレート（地方版）第1弾
として導入され、普及率全国
トップの人気を誇りますが、堀
内市長はこうした状況をどのよ
うに見ておられますか。

堀内 図柄ナンバー（地方版）
については、地域住民の皆さん
が誇りを持ってくれるような図

柄がよいということで、横山大
観の「霊峰富士」なども候補に
挙がりましたが、最終的には北
斎の「赤富士」でまとなりまし
た。やはり日本人の人が教科書
をはじめあらゆるもので常に目
に触れている誰もが共感を呼ぶ
富士山の偉大さ、尊厳、怖さが
凝縮されていますので反対する
人は誰もいませんでした。まさ
に図柄ナンバープレート（地方
版）は世界遺産登録後、さらに
ブレイクが加速するツールに
なったと思います。

―「ご当地ナンバー」をきつ

かけに地域がまとなり、「富士
山」ブランドが確立していった
というプロセスはすごいですね。

堀内 それまで富士吉田とい
うのは、知名度が低かったんで
すね。「富士吉田市はどこにあ
るんですか。静岡ですか」とか
よく言われたものです。

「富士山」ブランドが確立し
たことで、観光はもちろんで
すが、ふるさと納税という別
の経済効果も生んでくれまし



富士山ナンバー（山梨県）

葛飾北斎の浮世絵「富嶽三十六景」の赤富士が目
を引く和風な図柄。非常に人気の高い図柄だ。

「富士山」ナンバー を起点に「富士山」 ブランド確立へ

山梨県富士吉田市長 堀内 茂

「富士山」という唯一無二のコンテンツに恵まれた山梨県富士吉田市。だが、「富士山」ブラン
ド確立のきっかけは、意外に新しく「ご当地ナンバー」制度がきっかけだったという。ご当
地ナンバー制度を起点に地域がまとなり、「世界遺産」認定、地域が大きくブレイクするプロセスは、
大きなパワーを感じずにはいられない。図柄ナンバープレート第1弾（地方版）においても普及率全国
トップを誇る堀内茂市長にご当地ナンバー選定からのプロセスはじめ、「富士山」に対する思いを語っ
てもらった。

（聞き手・中村 幸之進）

―葛飾北斎の赤富士をモチー
フにした「富士山」ナンバープ
レート（富士吉田市、富士河口
湖町、西桂町、忍野村、山中湖
町、鳴沢村、道志村）ですが、
きっかけは「ご当地ナンバー」
だとお伺いしました。

堀内 その通りです。20
05年に地域おこしや観光誘
致を目的に独自の地名を定めら
れるようにした「ご当地ナン
バー」制度ができ、地域活性化
のきっかけにしたいわれわれに
とって「富士山」ブランドを確
立するチャンスと応募しまし
たが、そのときは山梨県側だけ
では登録台数10万台という規定に
足りなかったため、静岡県（静
岡県富士市、富士宮市、御殿場
市、裾野市、小山町）と共同で
応募しました。しかし、当時、
国土交通省からは対象地域が複
数の運輸支局（山梨県は関東運
輸局、静岡県は中部運輸局）を
またがり行政手続きの影響など
について慎重に検討を行う必要
があるとして導入は見送られま

国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく

国土強靱化実務セミナー

国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていくのポイント

▶南海トラフ巨大地震は、駿河湾から日向沖灘までのプレートで発生する大規模地震を指し、おおむね 100 ～ 150 年に 1 回発生すると考えられている。前回発生が 1946 年なので、それから約 80 年が経ち、次の地震の切迫性が指摘されている。

▶2025 年 3 月に内閣府から出された南海トラフ巨大地震の被害想定によると、全国で死者 29 万 8 千人、三重県では死者が最大 2 万 9 千人発生すると見込まれている。だが、三重県の想定死者数は、地方自治体や防災関係者の努力もあって 13 年前の被害想定よりも 1 万 4 千人、42.6% も削減されている。「事前防災」を徹底し、訓練を日常化させることで対策を進めていけば、さらに被害を少なくすることが可能だろう。

▶災害発生の大事なポイントは「輸送」になる。物資や人員を輸送する場合、道路とりわけ高速道路が重要な役割を發揮する。当然、災害が起きた場合に備えて、複数ルートを持っておくことが重要だ。三重県の道路網は、北勢 5・中勢 3・南勢 2 の南北構築が喫緊のテーマで、特にミッシングリンクとなっている南部の「紀勢線」を早期に完成させる必要がある。特に南部の高速道路は、浸水エリアを外す形で整備されているので津波などによる避難場所としても機能する。「命の道」としての活用が求められるところだ。

▶三重県の高速道路は、国土保全において機能を強化すべきで、能登半島地震からの学びも多い。具体的には、高速道路の四車線化、線形改良、集水地形上の盛り土点検、災害脆弱上のハードをしっかりと造っていくことと「道の駅」やサービスエリアなどを強化していくことなどが挙げられる。

▶「事前防災」の意味からも高速道路老朽化への対応も重要で、高速道路を長く健全に保つ高速道路の長寿命化（リニューアルプロジェクト）も進められている。テーブル式の路面標示材なども積極的に活用し、大規模災害に備えておく必要があるだろう。

▶減災・防災対策はもちろん、復興後の事前準備という視点も重要で、「復興まちづくり計画」をあらかじめ策定しておくことがその後の動きをスムーズにさせる。

▶三重県では、道路啓開については、“中部版「櫛の歯作戦」”としてどの段階で誰がどうやって道路啓開するかを既に設定している。当初は海側の道のみだったが、能登半島地震の教訓を生かし、山側のルートも見直しを進めている。

▶20 兆円強の「国土強靱化実施中期計画」は、あくまでスタートに過ぎない。地産地消的な農林水産業や建設業など、地方創生の支援も実施して平時には地域経済をけん引していくといった発想が重要になる。

▶三重県伊勢市では沿岸部を中心に小中学校への屋外階段の整備、津波タワーの整備などを事前防災対策として進めてきた。現在は木造住宅の耐震化に注力している。

主催
三重県（株）時評社
共催
伊勢市
協力
（一社）三重県社会基盤整備協会（一社）霞が関総合情報センター
協賛
中日本高速（株）（一社）日本道路建設業協会 スリーエムジャパン（株）
後援
国土交通省中部地方整備局



国土強靱化実務セミナー

国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく
～南海トラフ巨大地震に備え、高速道路の長寿命化を図る～

2025 年 6 月 2 日、三重県、伊勢市、および時評社は、「国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく」～南海トラフ巨大地震に備え、高速道路の長寿命化を図る～（主催：三重県、（株）時評社 共催：三重県伊勢市 後援：国土交通省中部地方整備局 協力：（一社）三重県社会基盤整備協会（一社）霞が関総合情報センター 協賛：中日本高速道路株、（一社）日本道路建設業協会、スリーエムジャパン（株））をシンフォニアテクノロジー響ホール伊勢（三重県伊勢市岩渕 1-13-15）で開催し、セミナーの様子は、YouTubeLive を通じて全国に配信された。

セミナー講師陣には、一見勝之・三重県知事をはじめ、谷口博昭・前土木学会会長（元国土交通事務次官）、鈴木英敬・衆議院議員、佐藤寿延・中部地方整備局長、原田智史・気象庁地震火山部地震技術・調査課長、鈴木健一・三重県伊勢市長、朝倉康夫・東京工業大学学長、若尾将徳・三重県県土整備部長ら多彩なメンバーが顔を揃え、「事前防災」「復興まちづくり計画」や高規格・高速道路の重要性が具体的に解説された。会場は満員で熱気に包まれ、聴講者は熱心に耳を傾けていた。

※セミナーレポートは時評社のまとめです。講演内容や講師の役職については、セミナー開催時のものになります。